

令和 4 年 3 月 16 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

長野県 長野市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 3 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	長野県 長野市
所在地	〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地
担当部局連絡先	保健福祉部 福祉政策課 係長 伊藤 順 TEL 026-224-5028 FAX 026-224-5106 Email: fukushiseisaku@city.nagano.lg.jp
連携部局連絡先	総務部 危機管理防災課 課長補佐 渡辺 修 TEL 026-224-5006
事業概要	これまで個別避難計画については、地区住民の互助による計画作成を促してきたが、令和元年東日本台風災害による避難の経験から、要支援者等の避難支援は、地区の互助だけでは限界があり、特に、避難に支援が必要な度合いが高い要支援者を支援するには、福祉・介護事業所の関わりが必要であることを認識した。 ・令和3年度、モデル地区を選定し、モデル地区内の福祉・介護事業所、住民の協働による優先度を踏まえた個別避難計画作成の実証実験事業を実施し、今後、全地区において個別避難計画を作成していく際のモデルを構築する。
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

【取組の概要】 (長野県 長野市)

		取組の状況																																	
【1】 市町村事業名	優先度を踏まえた個別避難計画作成 ～災害福祉カンタンマップの実証実験～																																		
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部 危機管理防災課 ・保健福祉部 高齢者活躍支援課、地域包括ケア推進課、障害福祉課、保健所健康課 																																		
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・(社福)長野県社会福祉協議会 ・モデル地区の住民自治協議会(長沼地区・柳原地区)、地区役員、民生児童委員 ・上記地区内の福祉・介護事業所専門職、地域包括支援センター 																																		
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区内の避難行動要支援者について、支援が必要な度合いを高い方からABCに分けて優先度を付け、Aグループのうち、福祉サービスを利用している者について、同意を得られた方の個別避難計画の作成を福祉専門職が試行する。 ・B及びCグループについては地域住民が災害福祉カンタンマップに可視化して、要支援者の状況把握を行う。 																																		
【5】 アピールポイント	<p>(1)解決を図ろうとした課題 → 福祉の専門的な支援が必要な者への対応 自主防災組織等地区の避難支援関係者だけでは作成が困難である要支援者への対応</p> <p>(2)これまでにいった取組 → 解決には、福祉専門職の参画が必要不可欠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉専門職の参画を得やすくするための計画作成研修会開催 ・福祉専門職に個別避難計画作成の試行を依頼 ・来年度へ向けた専門職に対する計画作成経費の予算化 <p>(3)現時点における課題 → 研修会で頂いた福祉専門職からの意見等を整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉専門職が参画しても、要支援者と避難支援者とのマッチングが困難な場合がある。 ・福祉専門職が福祉避難所等への直接避難が適当と判断した場合、個別避難計画の避難場所に選択肢がない。 <p>(4)対応の方向性 → 福祉専門職が作成しやすくなるような対応を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉専門職と自主防災組織をコーディネートする体制(福祉専門職の相談先)整備 ・直接避難可能な福祉避難所の指定のほか、一般避難所の要配慮スペース等の拡充 																																		
【6】 事業による 成果目標	今後、全市で優先度の高い者の個別避難計画作成を進めるに当たっての計画作成モデルを構築すること																																		
【7】 事業実施 スケジュール	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>モデル地区での取組</th> <th>庁内での取組み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・地区住民自治協議会説明 ・民生委員説明 </td> <td>モデル地区選定</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>地区役員説明・研修</td> <td rowspan="3">市内各地区の地域防災力向上研修でモデル事業の取組等説明(24地区)</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>地区民生員説明・研修</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>災害福祉カンタンマップを活用した防災訓練</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>福祉専門職向け個別避難計画作成研修会</td> <td>個別避難計画作成関係課連携会議①</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td rowspan="3"> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">福祉専門職による個別避難計画の作成試行</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">計画作成のための研修動画作成</div> </div> </td> <td>福祉避難所先進地関係課合同視察</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>長野市難病・小児慢性特定疾病対策協議会へ説明</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td></td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・研修動画への市長メッセージ収録 ・個別避難計画作成関係課連携会議 </td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td></td> <td>個別避難計画作成関係課連携会議②</td> </tr> </tbody> </table>				モデル地区での取組	庁内での取組み	5月	<ul style="list-style-type: none"> ・地区住民自治協議会説明 ・民生委員説明 	モデル地区選定	6月	地区役員説明・研修	市内各地区の地域防災力向上研修でモデル事業の取組等説明(24地区)	7月	地区民生員説明・研修	8月		9月	災害福祉カンタンマップを活用した防災訓練		10月	福祉専門職向け個別避難計画作成研修会	個別避難計画作成関係課連携会議①	11月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">福祉専門職による個別避難計画の作成試行</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">計画作成のための研修動画作成</div> </div>	福祉避難所先進地関係課合同視察	12月		1月	長野市難病・小児慢性特定疾病対策協議会へ説明	2月		<ul style="list-style-type: none"> ・研修動画への市長メッセージ収録 ・個別避難計画作成関係課連携会議 	3月		個別避難計画作成関係課連携会議②
	モデル地区での取組	庁内での取組み																																	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・地区住民自治協議会説明 ・民生委員説明 	モデル地区選定																																	
6月	地区役員説明・研修	市内各地区の地域防災力向上研修でモデル事業の取組等説明(24地区)																																	
7月	地区民生員説明・研修																																		
8月																																			
9月	災害福祉カンタンマップを活用した防災訓練																																		
10月	福祉専門職向け個別避難計画作成研修会	個別避難計画作成関係課連携会議①																																	
11月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">福祉専門職による個別避難計画の作成試行</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">計画作成のための研修動画作成</div> </div>	福祉避難所先進地関係課合同視察																																	
12月																																			
1月		長野市難病・小児慢性特定疾病対策協議会へ説明																																	
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・研修動画への市長メッセージ収録 ・個別避難計画作成関係課連携会議 																																	
3月		個別避難計画作成関係課連携会議②																																	

【 8 】 特記事項	○優先度（計画作成対象者）基準の作成・振分に時間をかけない ・迷ったら作成対象とするなど作成対象者を弾力的に判断していく。 ・独自基準は設けず、国指針に基づいた振分けを行う。
---------------	---

【応募の要件に関する取組】

要件	取組の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<ul style="list-style-type: none"> ・計画作成に係る庁内連携体制が整備されていなかったため、モデル事業の参加を契機として連携会議を開催して連携を図るとともに、来年度以降の役割分担等について、検討を開始した。 ・計画作成プロセスにおいて、避難場所として、福祉避難所への直接避難が考えられるため、福祉・防災部局連携による先進地視察を実施し、直接避難についての検討を開始した。
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉専門職による計画作成依頼にあたって、当初、福祉専門職の参画が困難であったが、研修会を開催することにより参画を得ることができた。計画作成に係る専門職の意見を聞く場として、研修会の実施は必須である。 ・地区民生委員等の協力を得て、災害福祉カンタンマップを活用して要支援者の把握を行ったほか、個別避難計画の作成を試行した。
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿には、約 29,000 名の同意要支援者が掲載されており、一人ひとり優先度を検討するのはかなりの労力と時間が想定される。 ・国指針における「心身の状況」を考慮した場合、対象者は、要介護度の高い者及び重度の障害者等であることから、福祉サービス利用者が少なくない。当該福祉サービス利用者は、日常的に何らかの支援を必要としている者であり、災害時においても支援が必要である者と考えられるため、避難行動要支援者名簿掲載者のうち、福祉事業所サービス利用者かつ危険区域の居住者を現時点で優先度が最も高い者と判断し、要支援者本人の意向により、福祉専門職が個別避難計画の作成を試行した。 ・福祉サービス未利用者であっても、計画作成が必要な「狭間の要支援者」については、地区、市社協、包括支援センター等と連携して把握し、計画作成に繋げていく必要がある。 ・優先度検討の際、ハザードと要支援者の居住地を重ねて表示することができる「災害福祉カンタンマップ」を活用した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・可視化により、地区において効率よく振分けを行うことができるが、セキュリティポリシー上、市主体の活用は困難である。
<p>(D) 個別避難計画を実際に作成すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・作成試行した計画は、今後、全市で計画作成を進めるに当たり、サンプルとして全地区で広く参考活用されることから、本人同意を得るのが困難であったが、計画作成に同意を得られた要支援者 2 人について、福祉専門職が計画作成を試行した。また、民生児童委員等が中心となり、約 23 名の計画作成を試行した。 【ハザード】 25 名 (全て浸水区域) 【心身の状況等】 14 名 【社会的孤立等】 11 名
<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水害、地震等想定される災害別の計画とした。 ・支援概要等、避難生活にも役に立つ情報を加えた。 ・福祉専門職のみ知り得る情報が含まれるため、平時の見守り活動のために避難支援関係者に提供する情報については、基礎的部分のみとするなどの配慮が必要

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	A	課題	庁内の連係体制が構築されていない。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業の実施を契機として庁内連携会議を開催
			取組の 成果・結果	来年度以降の基本となる推進体制を築くことができた。 福祉避難所への直接避難について検討を開始した。
			理由	モデル事業の参加により計画作成の必要性を共有できたため
2	計画作成の優先度の検討	A	課題	基準作成や振分けには、かなりの時間と労力が想定される。
			取組内容 (取組方針)	独自基準を設けず、弾力的に判断できるか検討した。
			取組の 成果・結果	ハザードの状況、心身の状況については、既存の市所有情報のみでも、ある程度の振分けが可能であることが分かった。
			理由	市所有情報のみで国指針による振分が可能か整理できたため
3	福祉専門職の理解を得る	A	課題	計画の必要性は理解していても実際の進め方が分からない。
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職向けの研修会開催
			取組の 成果・結果	モデル地区内で、福祉専門職の参画が得られ、計画作成の試行等をとおして課題の整理ができた。
			理由	研修会が専門職の参画を促す場として有効だったため。
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	A	課題	計画の必要性は理解していても実際の進め方が分からない。
			取組内容 (取組方針)	地区役員、民生児童委員向けの研修会を実施
			取組の 成果・結果	モデル地区内において、要支援者の優先度の把握、個別避難計画の作成の試行を行うことができた。
			理由	モデル事業により、具体的な研修会を実施できたため
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	B	課題	避難支援者及び適切な避難場所の確保
			取組内容 (取組方針)	計画作成の中心を担う福祉専門職から意見を聴取
			取組の 成果・結果	・要支援者と支援者のマッチングに対する不安が多い。 ・直接避難可能な福祉施設が必要と考える意見が多い。
			理由	・福祉専門職と地区をコーディネートする体制がないため ・福祉避難所は2次的避難所としての運用されているため
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	C	課題	地域調整会議の開催
			取組内容 (取組方針)	要支援者本人と福祉専門職や避難支援関係者が避難方法について話し合う。
			取組の 成果・結果	開催はできなかった。
			理由	関係者をコーディネートする役割を担う者がいないため
7	実効性を確保する取組の実施	C	課題	作成した計画の地区等での活用
			取組内容 (取組方針)	作成した計画を地区に提供し、地区における見守り活動、防災訓練等による活用を促す。
			取組の 成果・結果	このモデル事業では、計画の活用を促すところまで行わなかった。
			理由	作成した計画は、正式版ではなく、今後の全市で参考とするためのサンプルであるため

A: 課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの

B: 取組はしているが、予定どおり進まなかったもの

C: ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの

【事業の類型ごとの取組】

事業の類型	取組の進捗 ○, △, ×	取組の状況
(ア) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）の参画に関するもの	△	<ul style="list-style-type: none"> ・当初は、福祉専門職の参画が困難だったが、福祉専門職向けの研修会を開催した結果、参画を得ることができた。 ・研修会では、要支援者と避難支援者とのマッチングや、直接避難が可能な福祉避難所の必要性などの貴重な意見が聴取でき、今後進めて行く上での課題が整理できた。 ・福祉専門職により、2件の個別避難計画の作成を試行した。
(イ) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）以外の関係者の参画に関するもの	△	<ul style="list-style-type: none"> ・災害福祉カンタンマップを活用し、地区の要支援者状況の把握のほか、避難訓練を実施した。 ・モデル地区内において、民生児童委員が中心となり、約25名の個別避難計画の作成を試行した。 ・地区内に適切な避難場所が少ないなどの課題が出された。
(ウ) 優先度の高い方について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの	○	<p>今年度のモデル事業での課題を整理し、市内32地区について、令和7年度を目途に、地区ごとに優先度の高い者の個別避難計画を作成していくこととした。</p> <p>【事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿掲載者の要介護者及び障害者等を作成候補者として抽出する。候補者としては約6,000名を想定 ・候補者から、さらに、福祉サービス利用者で危険区域に居住する者を抽出し、「作成対象者」として選定する。 ・作成対象者について、福祉専門職に計画作成を委託 ・令和4年度5地区、令和5及び6年度10地区、令和7年度7地区作成予定 ・福祉サービス利用者以外の計画作成必要者については、地区等と連携して、把握・作成に繋げる。
(オ) 個別避難計画を広く普及させるための効率的な手法等に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画成について、効率的に周知・研修を実施するため、福祉専門職及び地区役員対象の「個別避難計画作成研修動画」を作成した。 ・関係者の作成意識の向上を図るため、市長が出演し、自らのメッセージを収録した。
(カ) 本人・地域記入の個別避難計画に関するもの	△	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区内において、民生児童委員が中心となり、23名の個別避難計画の作成を試行した。 ・地区内に適切な避難場所が少ないなどの課題が出された。
(ク) 福祉避難所への直接避難に関するもの	△	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区内の福祉専門職から、福祉施設への直接避難が必要について意見を聴取した。 ・福祉・防災部局が連携して、福祉避難所直接避難の先行市である上越市を視察するなど、直接避難へ向けての検討を開始した。
(コ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	×	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区内に作成対象者がいない。
(セ) 住民への周知・啓発や避難支援等実施者の確保に関するもの	△	<ul style="list-style-type: none"> ・市内32地区中24地区の自主防災組織等計660名に対し、優先度を踏まえた個別避難計画の作成について、消防局主催の地域防災力向上研修において周知・啓発を行った。 ・市内の自主防災組織等10団体の求めに応じ、市政出前講座を活用し、個別避難計画の作成についての周知・啓発を行った。

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
石井 布紀子	NPO法人さくらネット代表理事	福祉専門職による「個別避難計画」づくり研修会	福祉事業所における計画作成について、介護支援専門員、相談支援専門員等 30 名を対象に開催

【取組に参加している関係者の一覧】

取組の種類	関係者	備考
個別避難計画の作成に参加した関係者	民生児童委員、地区役員、福祉専門職	
地域調整会議への出席者		
避難支援等実施者	地区役員	
避難支援等関係者	地区役員、民生児童委員	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	地区役員、社会福祉施設職員、他地区災害復興委員、災害VC等	
その他		

【人員と予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：保健福祉部 関係 6 課	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：15	非常勤：
部署名：総務部 危機管理防災課	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：1	非常勤：
部署名：	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
個別避難計画の作成に関する予算			
当初予算額（R4年度予算）		9,142千円	
補正予算額			
特に予算措置なし			
（参考）避難行動要支援者数（人）		約29,000人（令和3年度同意者）	

【参考にした他市町村の取組】

<ul style="list-style-type: none"> ・古河市（福祉専門職の参画） ・上越市（福祉避難所への直接避難）
